

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,378	流 動 負 債	8,918
現金及び預金	245	買掛金	2,323
電子記録債権	0	1年以内返済予定の長期借入金	1,940
売掛金	6,459	リース債務	130
リース債権	0	未払金	3,158
リース投資資産	2	未払費用	835
商 品	19	未払法人税等	360
未成業務支出金	224	前受金	119
貯 蔵 品	1,078	預り金	51
前払費用	134		
繰延税金資産	358		
未収入金	1,506		
預 け 金	345		
その他の他	43		
貸倒引当金	△ 42		
固 定 資 産	27,623	固 定 負 債	10,951
有 形 固 定 資 産	24,237	長期借入金	7,710
建 物	3,525	リース債務	337
構 築 物	7,687	退職給付引当金	2,814
機 械 及 び 装 置	8,367	その他の他	89
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	1,788		
土 地	1,872	負 債 合 計	19,870
リ ー ス 資 産	424		
建 設 仮 勘 定	570	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	319	株 主 資 本	18,132
ソ フ ト ウ ェ ア	208	資 本 金	10,000
そ の 他	110	利 益 剰 余 金	8,132
投 資 其 他 の 資 産	3,067	利 益 準 備 金	1,108
投 資 有 価 証 券	15	その他利益剰余金	7,024
長 期 前 払 費 用	980	特 別 償 却 準 備 金	324
繰 延 税 金 資 産	1,501	繰 越 利 益 剰 余 金	6,700
敷 金	569		
		純 資 産 合 計	18,132
資 産 合 計	38,002	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,002

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,026
売 上 原 価		24,605
売 上 総 利 益		12,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,836
営 業 利 益		4,584
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
工 事 費 負 担 金 収 入	103	
工 事 補 償 金 収 入	16	
雑 収 益	8	132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52	
雑 損 失	9	62
経 常 利 益		4,655
特 別 損 失		
減 損 損 失	22	22
税 引 前 当 期 純 利 益		4,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,681	
法 人 税 等 調 整 額	△ 228	1,452
当 期 純 利 益		3,180

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法
未成業務支出金 個別法による原価法
貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 完成業務高の計上方法

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上は、業務契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を適用し、その他のソフトウェアについては工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,332 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	747 百万円
構築物	3,979 百万円
機械及び装置	266 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円
計	4,999 百万円
3. 保証債務	12 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,870 百万円
短期金銭債務	3,508 百万円
長期金銭債務	5,510 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	9,005 百万円
	仕入高	1,574 百万円
	販売費及び一般管理費	13 百万円
	営業取引以外の取引高	66 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	857 百万円
減価償却超過額	670 百万円
未払賞与	174 百万円
その他	314 百万円
繰延税金資産小計	2,016 百万円
評価性引当額	△ 14 百万円
繰延税金資産合計	2,002 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 141 百万円
繰延税金負債合計	△ 141 百万円
繰延税金資産の純額	1,860 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、 通信回線サービス提供、 情報通信機器のリース等	システム開発保守、通信 回線サービス提供、情報 通信機器のリース等 (注1)	9,005	売掛金	2,524
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	345
					設備資金等の借入(注3)	500	1年以内返済予 定の長期借入金	1,940
							長期借入金	5,510
					利息の受入(注4)	0	—	—
利息の支払(注4)	41	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 設備資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注4) 貸付、借入利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	四電ビジネス(株)	なし	なし	ビルの賃借	ビル賃借料(注1)	793	敷金	509
親会社の子会社	四電エンジニアリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注2)	795	未払金	151

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注2) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未払金には消費税等が含まれている。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	90,661円46銭
2. 1株当たり当期純利益	15,903円72銭